

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.41)(2024.12.23)

《日本経済景気動向》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

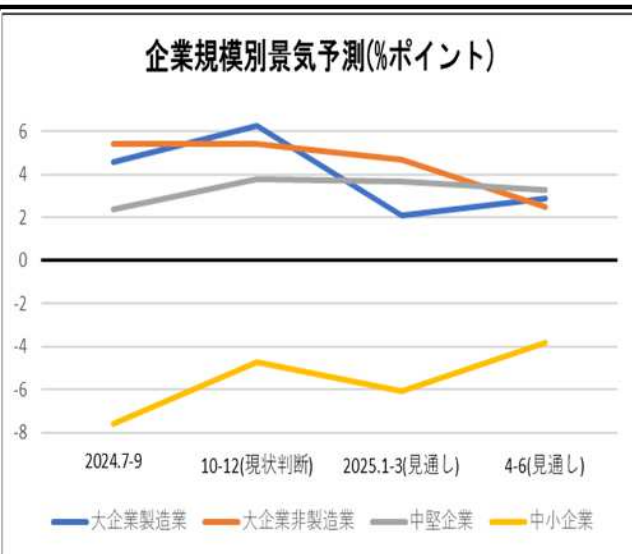
内需中心で底入れ、但し、弱含み

2024年7-9月期に日本経済は、内需中心に底入れの動きとなった。米国経済減速、中国経済低迷長期化等で輸出が減少する中、内需が加速している。内需の中心は底堅い設備投資と実質消費の増加である。但し、11月のトランプ氏返咲きによる政策展開の不透明性、生活防衛的消費行動の強まりから、年末にかけては弱含みの動きとなっている。とくに、企業の設備投資は、金利上昇見込も加わり不透明感が高まっている。(資料:内閣府)



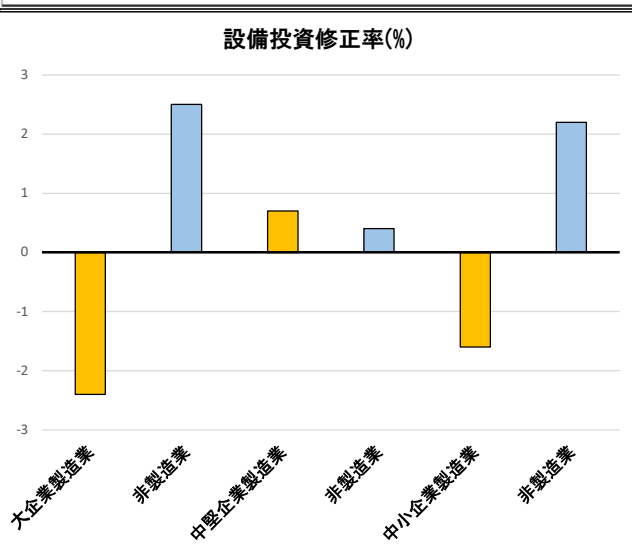
企業景気予測頭打ち

「法人企業景気予測調査」(2024.12)では、企業景況感が頭打ちとなっている。日本経済は秋口に景気底入れ的動きとなったものの、11月トランプ氏返咲きによる貿易戦争激化、米国企業活動のコスト増懸念から将来への慎重な見方が強くなっている。とくに中小企業では、予測の悪化度は少しずつ改善していたものの依然として景況は水面下にあり、次の春闘における賃金も含めた今後の動向に注視する必要がある。(資料:内閣府、財務省)



設備投資製造業中心に下方修正

日本銀行「短期経済観測」(2024.12)では、製造業を中心に設備投資の下方修正が強まっている。11月の米国大統領選挙後の海外経済、政治政策の不透明感の高まりから慎重な姿勢が明確となっている。一方で、非製造業は、インバウンド増加、人手不足による効率化投資などの需要が活発であり、上方修正となった。年明け以降、トランプ政権の政策が具体化する中で、投資への今後の計画が徐々に明確となる。(資料:日本銀行「通貨供給量」)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEftkQ4S87nNC6>